

平成29年度 一般会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	7. 土木費	大事業	2. 公共施設設計・施工監理事業
項	1. 土木管理費	中事業	
目	2. 建築管理費	担当所属	資産管理経営室

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	第6章 ともに生き、支え合うまちづくり	5年間計画額	
經常	単独	計画	0	0	1,040	実施計画	基本施策7 資産管理の適正化	平成28年度	-
								平成29年度	-
								平成30年度	-
								平成31年度	-
							施策1 安全で継続的な施設サービスを確保します	平成32年度	-

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額		
本年度当初査定額		1,086

財源内訳							一般財源
本年度当初要求額							0
本年度当初査定額							1,086

<事業に関する説明>

<p>(事業の概要) 公共建築物の建設等に伴う工事の設計及び施工監理を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設計事務用書籍等の購入 ・設計業務委託 ・営繕積算システム使用料 	<p>(事業の目的) ・各事業課からの依頼による専門部署の一括管理により、公共施設等の工事を適切かつ迅速に行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託により処理の迅速化を図ります。 	<p>(事業の効果) ・公共施設を適切に管理することで、市全体として快適な施設サービスを提供することができます。</p>
<p>(事業実施上の問題点) 最近の公共建物では、建設にかかるコスト削減がさかんに叫ばれておりますが、その一方では環境対策や省エネ対策、耐震対策など建設にかかる工事費が以前の建物に比較して上昇傾向にあります。事業の執行にあたっては、これらのコストバランスに問題があります。</p>	<p>(前年度からの見直し点) コスト削減につながるものを見直しすると共に環境に配慮した建設資材の導入、太陽熱発電や温水利用そして雨水利用などの省エネ対策、阪神大震災及び新潟県中越地震を契機として公共建物の耐震性の向上など検討を重ねております。</p>	<p>(見積についての特記事項)</p>

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
09	56	70	△14
11	142	142	0
14	727	669	58
19	161	161	0

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
							差引一般財源	0	1,086	0	1,086